

インパクトデータベースの案内板（試行版）の活用イメージ

金融庁では、「社会課題の解決を成長のエンジンに転換する」という新しい資本主義の方針の下で、事業革新を通じて社会課題の解決と企業価値の向上の双方を目指す企業への投資（インパクト投資）の機運醸成・裾野拡大を行ってまいりました。2023年11月には、幅広い関係者が、インパクトの創出を図る投融資を有力な手法・市場として確立し、事業を推進していく対話の場として、インパクトコンソーシアムを立ち上げました。加えて、市場関係者のインパクト投資に関する共通理解を醸成するために、2024年3月に「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」を公表し、インパクト投資の基本的要素を明らかにしたところです。

「インパクト投資に関する基本的指針」では、インパクト投資の基本的要素の一つとして「投資により実現する『効果』（インパクト）が、定量的又は定性的に『特定・測定・管理』されること」を挙げています。インパクトの測定・管理（Impact Measurement and Management：IMM）の実践には、通常、以下の4つのステップが含まれます¹。

（1）インパクト目標の特定：

投融資から期待すべき社会・環境的效果をインパクト目標として掲げる。

（2）インパクト戦略の策定：

アクティビティからインパクト目標達成までの経路を図示し、論理的な道筋を示す（ロジックモデルの作成）。

（3）インパクト指標や目標値の設定：

ロジックモデルを基に、インパクト目標達成のためにモニターすべき指標や目標値を定める。

（4）インパクト・マネジメントの実践：

定めた指標や目標値をモニターしながら投融資の実行やエンゲージメントを行う。

今回、インパクトコンソーシアムのデータ・指標分科会において、上記（3）のステップに関連して、企業・投資家より、インパクトの特定・測定・管理の際に参照できる各種データベースが散在しており、有効活用が困難であるとの指摘があったことから、企業・投資家が参照可能な指標リストを、国内、海外、気候変動、水資源・地球環境・都市環境、健康・医療、Well-being・DE&I・人権（児童労働）、少子化・貧困といったカテゴリー別に、既存のデータベースを基にインパクトデータベースの案内板（試行版）として整理したものです。

以下、要介護者向けサービスを提供する企業の事例を基に、一般的なインパクトの測定・管理（IMM）の実践プロセスとインパクトデータベースの案内板（試行版）の活用方法について説明します。

¹ インパクトコンソーシアム 第1回データ・指標分科会 今田座長発表資料 (https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/themes/impact-consortium/assets/pdf/wg1_01_03.pdf)

(1) インパクト目標の特定

投融資から期待すべき社会・環境的課題の効果をインパクト目標として掲げます。

例：要介護者向けサービスの提供によって、

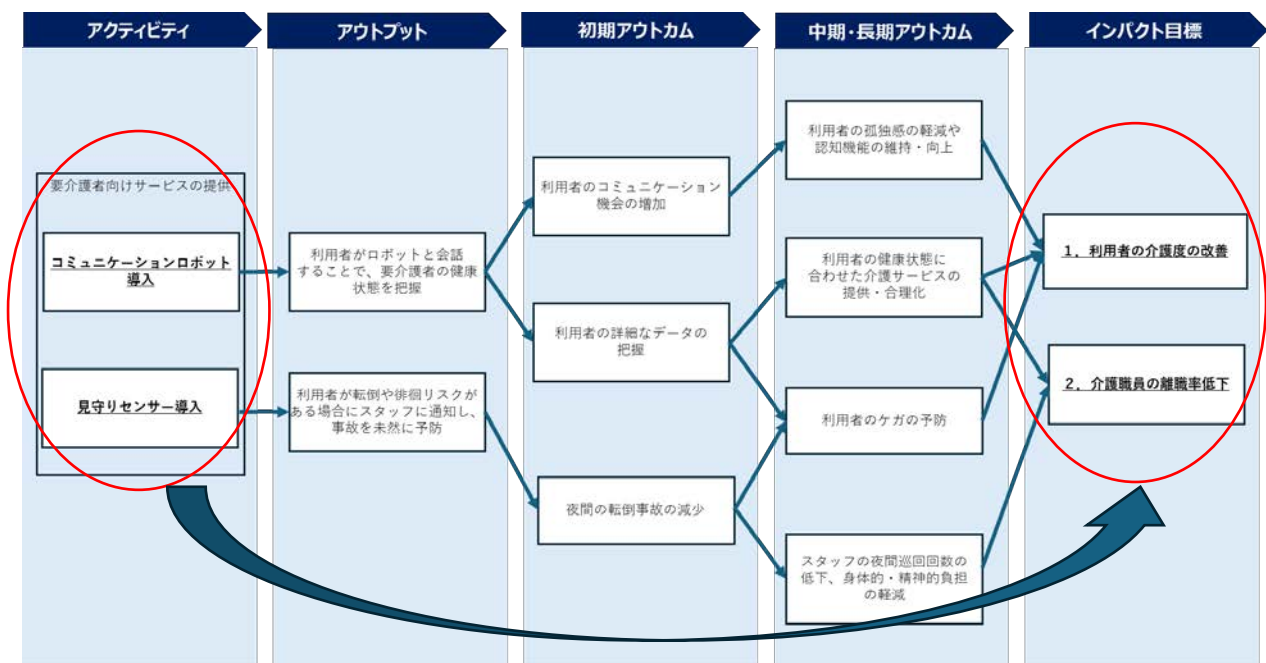
1. 要介護者の介護度の改善
 2. 介護職員の離職率の低下
- を目指す。

(2) インパクト戦略の策定

事業・サービスの提供（アクティビティ＝要介護者向けサービスの提供）からインパクト目標（＝要介護者の介護度の改善、介護職員の離職率の低下）の達成までの経路を図示し、論理的な道筋を示します。当該道筋を示したものは「ロジックモデル」(Theory of Change、インパクトパスウェイ)と呼ばれます。ロジックモデルは通常、以下の要素を含みます。

- 事業・サービス（アクティビティ）
- 事業の活動実績（アウトプット）
- 成果目標（アウトカム）
- インパクト目標

要介護者向けサービスのロジックモデルの例

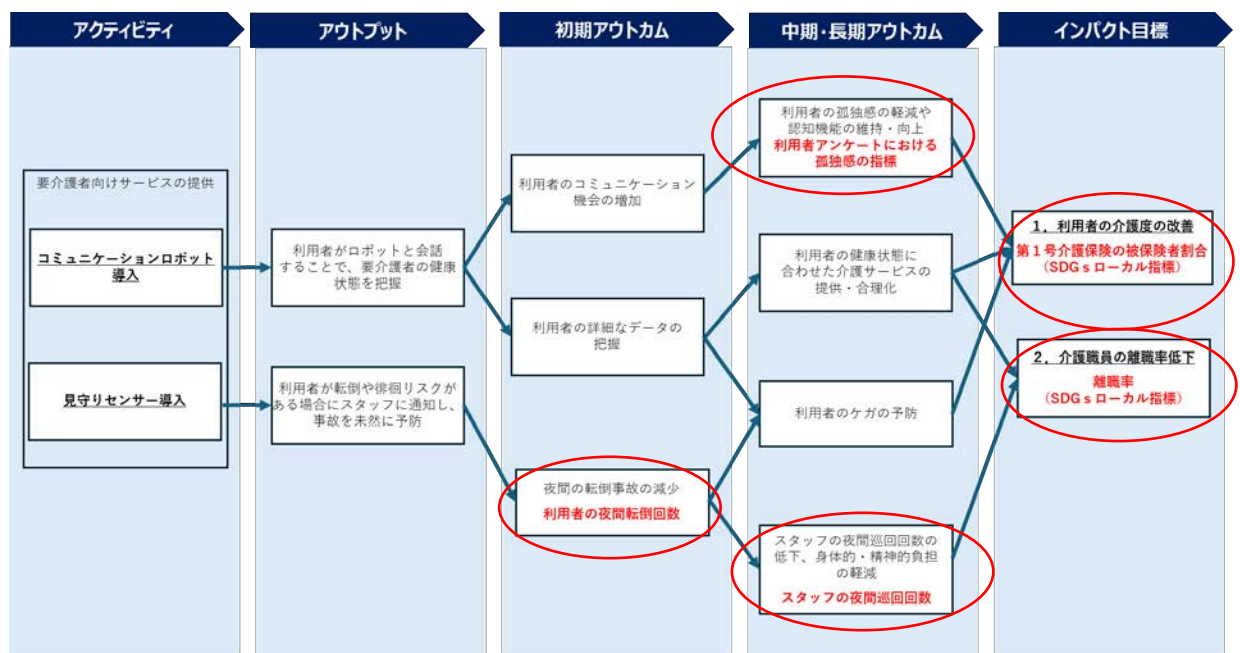


アクティビティからインパクト目標に至るまでの経路を論理的に図示

(3) インパクト指標や目標値の設定

上記(2)で作成したロジックモデルのアウトカムやインパクト目標を基に、アウトカムやインパクト目標の達成度を測定するためにモニターすべき指標や目標値を設定します。併せて、事業・サービスにより実現するインパクトを測定するために、事業・サービス提供前の状態や業界平均等をベースライン値として設定します。ここで案内板(試行版)については、分野に応じた代表的な指標の検索や関係する政府統計データベース等の確認を行うことで、指標やベースライン値の設定が容易になることが期待されます。

ベースライン値は、設定したインパクト指標に紐づいた政府等が公表している代表的なデータを示したものです。設定した指標と直接結びつくもの(例 インパクト指標: サービス提供先の第1号介護被保険者割合、ベースライン値: 全国の第1号介護被保険者割合)が望ましいですが、必ずしも直接的な対応がなくとも、インパクト目標を立てる上で参考となるデータもベースライン値となり得ます(例、「特定地域の塩分摂取量」(ベースライン値)が高いことから「当該地域における健康寿命の延伸」をインパクト目標に、「当該地域における減塩食品売上げ」をインパクト指標と設定するなど、指標とベースライン値の因果や直接的な対応が必ずしも明らかでない場合)。



・モニターすべき指標と目標値を設定

・インパクト目標やアウトカムにおける指標のベースライン値を設定

(例) ベースライン値として下記を設定

1. 全国の第1号介護保険の被保険者割合、2. 全国の介護職員の離職率

⇒ 案内板(試行版)を参照

(4) インパクト・マネジメントの実践

投融資や事業を実行し、上記(3)で設定した指標の結果(差分)を測定・評価して、次の投融資判断等に反映します。